

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	41,683,702	37,073,611	実質収支比率	6.5	5.0		
市町村名	生駒市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	40,058,251	35,013,975	経常収支比率	94.3	93.5	(101.0)	(101.0)
					首都	×	歳入歳出差引	1,625,451	2,059,636	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	147,550	928,681	標準財政規模	22,739,313	22,660,238		
							実質収支	1,477,901	1,130,955	財政力指数	0.83	0.83		
人口	平成27年国調(人)	118,233	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	346,946	226,124	公債費負担比率	10.5	11.0		
	平成22年国調(人)	118,113			過疎	×	積立金	1,643	1,194	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	119,483	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	118,186	第1次	411	464	指数表選定	○	実質単年度収支	348,589	227,318	実質公債費比率	4.6	2.5	
	増減率(%)	0.1		0.8	1.0									
	平31.01.01(人)	120,132	第2次	10,577	10,443									
	うち日本人(人)	118,937		20.9	21.5									
	増減率(%)	-0.5	第3次	39,511	37,767									
	うち日本人(%)	-0.6		78.2	77.6									
面積(km ²)	53.15													
人口密度(人/km ²)	2,225													
世帯数(世帯)	45,593													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,276,350	17,721,458			
	市区町村長	1	9,540	一般職員等(※6)	一般職員	675	2,185,650	3,238	うち公的資金	10,132,654	8,566,546			
	副市区町村長	1	7,920		うち消防職員	133	432,117	3,249	債務負担行為額(支出予定額)	20,494,558	18,461,123			
	教育長	1	7,050		うち技能労務職員	27	83,592	3,096	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,100		教育公務員	49	158,760	3,240	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,408,661	2,407,018			
	議会議員	22	5,000		合計	724	2,344,410	3,238	積立金現在高	2,265,933	4,250,440			
						ラスパイレース指数			100.6	減債基金	4,536,121	4,765,022		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	介護保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	奈良県市町村総合事務組合	(11)	生駒土地開発公社	(※3)		
(2)	公共施設整備基金特別会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(12)	一般財団法人生駒市メディカルセンター					
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	いこま市民パワー					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	17,050,648	40.9	15,747,788	72.8	普通税	15,747,788	92.4	91,792	
地方譲与税	255,436	0.6	255,436	1.2	法定普通税	15,747,788	92.4	91,792	
利子割交付金	29,947	0.1	29,947	0.1	市町村民税	9,055,486	53.1	91,792	
配当割交付金	200,283	0.5	200,283	0.9	個人均等割	202,526	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	114,785	0.3	114,785	0.5	所得割	8,180,501	48.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	208,904	1.2	-	
地方消費税交付金	1,687,193	4.0	1,687,193	7.8	法人税割	463,555	2.7	91,792	
ゴルフ場利用税交付金	5,657	0.0	5,657	0.0	固定資産税	6,134,175	36.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,133,168	36.0	-	
自動車取得税交付金	42,290	0.1	42,290	0.2	軽自動車税	155,822	0.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	402,305	2.4	-	
自動車税環境性能割交付金	14,687	0.0	14,687	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	359,429	0.9	359,429	1.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	103,513	0.2	103,513	0.5	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,355	0.0	6,355	0.0	目的税	1,302,860	7.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,157	0.0	1,157	0.0	法定目的税	1,302,860	7.6	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	248,404	0.6	248,404	1.1	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,703,762	8.9	3,084,246	14.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,084,246	7.4	3,084,246	14.3	都市計画税	1,302,860	7.6	-	
特別交付税	619,516	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	23,464,117	56.3	21,541,741	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,196	0.0	11,196	0.1	合計	17,050,648	100.0	91,792	
分担金・負担金	236,181	0.6	-	-					
使用料	494,340	1.2	43,345	0.2					
手数料	355,491	0.9	-	-					
国庫支出金	5,788,843	13.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,653,217	6.4	-	-					
財産収入	47,951	0.1	27,352	0.1					
寄附金	141,155	0.3	-	-					
繰入金	3,108,551	7.5	-	-					
繰越金	2,059,636	4.9	-	-					
諸収入	729,924	1.8	2,907	0.0					
地方債	2,593,100	6.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,546,300	3.7	-	-					
歳入合計	41,683,702	100.0	21,626,541	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	329,745	0.8	-	329,745	
総務費	4,414,518	11.0	79,619	3,844,967	
民生費	14,541,559	36.3	219,023	7,337,752	
衛生費	5,984,201	14.9	396,200	5,486,259	
労働費	11,780	0.0	-	11,780	
農林水産業費	182,773	0.5	9,260	129,400	
商工費	255,897	0.6	2,766	170,674	
土木費	3,085,683	7.7	751,164	2,502,308	
消防費	1,338,165	3.3	8,929	1,326,571	
教育費	6,794,536	17.0	2,821,104	3,605,668	
災害復旧費	13,733	0.0	-	1,625	
公債費	3,105,661	7.8	-	3,105,661	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	40,058,251	100.0	4,288,065	27,852,410	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,492,047	46.2	12,495,638	12,239,452	52.8
人件費	7,048,087	17.6	6,772,641	6,516,755	28.1
うち職員給	4,823,672	12.0	4,637,831	-	-
扶助費	8,338,299	20.8	2,617,336	2,617,036	11.3
公債費	3,105,661	7.8	3,105,661	3,105,661	13.4
元利償還金	3,105,661	7.8	3,105,661	3,105,661	13.4
内訳					
うち元金	3,038,208	7.6	3,038,208	3,038,208	13.1
うち利子	67,453	0.2	67,453	67,453	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,264,406	43.1	14,038,186	9,604,917	41.4
物件費	7,697,528	19.2	5,880,604	5,020,625	21.7
維持補修費	39,823	0.1	38,122	37,852	0.2
補助費等	2,127,088	5.3	1,529,916	1,325,999	5.7
うち一部事務組合負担金	7,091	0.0	7,091	6,963	0.0
繰出金	4,350,735	10.9	3,695,446	3,220,441	13.9
積立金	896,786	2.2	743,506	-	-
投資・出資金・貸付金	2,152,446	5.4	2,150,592	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,301,798	10.7	1,318,586	-	-
うち人件費	140,923	0.4	140,923	-	-
普通建設事業費	4,288,065	10.7	1,316,961	-	-
うち補助	2,094,892	5.2	259,936	-	-
うち単独	2,187,069	5.5	1,053,675	-	-
災害復旧事業費	13,733	0.0	1,625	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,058,251	100.0	27,852,410	-	-

(注釈)

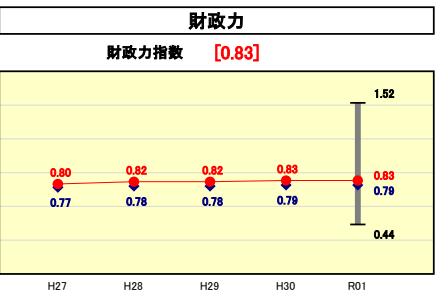
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	119,483	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,186	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	41,683,702	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,068,251	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
実質収支	1,477,901	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,739,313	千円			
地方債現在高	17,276,350	千円			



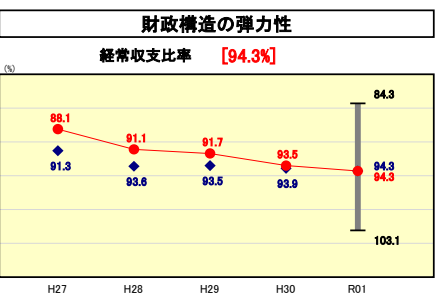
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/50 全国平均 0.51 奈良県平均 0.40

財政力指数の分析欄

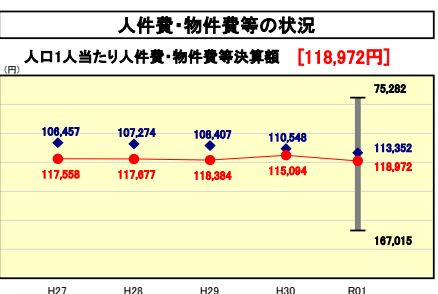
令和元年度は前年度と比較して、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額(基準財政需要額算定上控除される)の減少などで増額となり、基準財政収入額は固定資産税が増額となったものの、個人市民税等が減少となり全体として微減となったことから、単年度の指数は0.82と前年度と比較して0.01ポイント減少、3カ年平均は0.83と前年度並みとなった。今後も市税収入のみならず、収入の確保に努め、財政基盤の強化を図ることが必要である。



類似団体内順位 23/50 全国平均 93.6 奈良県平均 98.0

経常収支比率の分析欄

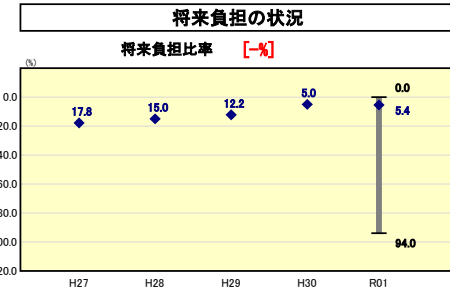
令和元年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、市税や臨時財政対策債などが減少したものの、地方交付税や地方特別交付金が増額となったこと等により増加となった。一方で、歳出(経常経費充当一般財源)は、社会保障関係費や公債費、生駒北学校給食センターの運営費などが増となり、経常収支比率は昨年度より0.8ポイント上昇し、94.3%となった。経常収支比率は、年々上昇傾向にあることから、引き続き経常経費の縮減を念頭に置いた手堅い財政運営が必要である。



類似団体内順位 34/50 全国平均 135,880 奈良県平均 131,140

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

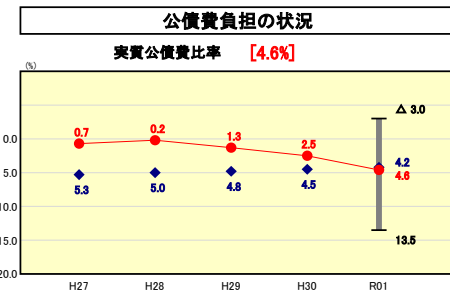
南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さに起因する人件費や、施設の維持管理費用をはじめとする物件費の割合が高く、例年、類似団体平均を上回っている。引き続き、定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し等による物件費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 1/50 全国平均 27.4 奈良県平均 68.2

将来負担比率の分析欄

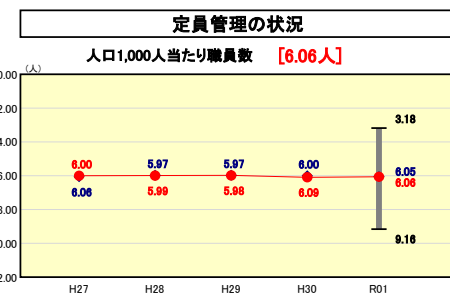
令和元年度は前年度と比べて、充当可能基金残高の減少により充当可能財源等は減少したものの、一般会計等の地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額等の将来負担額が大幅に減少し、黒字の比率は7.9ポイント上昇した。将来負担比率がないことは平成19年度から変わらないが、今後においても将来負担の大きな要因となる地方債残高の縮減等に取り組み続けることで、財政の健全化に努めたい。



類似団体内順位 25/50 全国平均 5.8 奈良県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

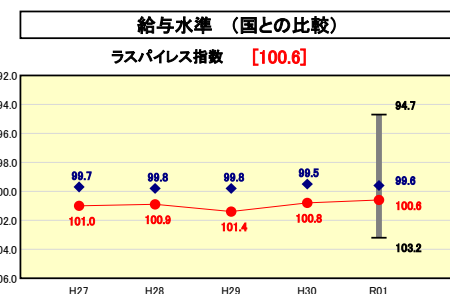
令和元年度は前年度と比較して、生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費に国庫補助金の交付が決定したことにより、補助対象事業費を前倒して支払うこととなったため、準元利償還金が増加し、単年度の比率は前年度4.1%から6.9%に上昇し、3カ年平均でも4.6%と上昇(悪化)したものの健全な数値を維持している。次年度以降も引き続き、過度に市債に依存することのない健全な財政運営を行っていきたい。



類似団体内順位 30/50 全国平均 8.03 奈良県平均 7.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

南北に細長い地勢的要因から、消防職員の配置が他の自治体に比べ多い状況であることや、子育て世代に対する環境整備にも重点を置いていることから市内に公立幼稚園を多数設置していること等により、類似団体平均を上回っている。引き続き職員数を精査し、適正な職員配置に努めていく必要がある。また、一方で、今後の市政運営も踏まえ、将来にわたって市民の要請に応え行政サービスを提供するため、計画的な職員の採用も必要である。



類似団体内順位 35/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

令和2年4月1日現在のラスパイレス指数は100.6となったが、これは人事評価制度等を活用した積極的な若手の登用や、継続して職員の新規採用を行っていることによるもので、引き続き、給与体系等の見直しを進めつつ、適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

奈良県生駒市

経常収支比率の分析

人口	119,483	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	118,186	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	53.15	km ²	-	%
歳入総額	41,683,702	千円	4.6	%
歳出総額	40,058,251	千円	-	%
実収支	1,477,901	千円	-	%
標準財政規模	22,739,313	千円		
地方債現在高	17,276,350	千円		

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	4.6	%
将来負担比率	-	%

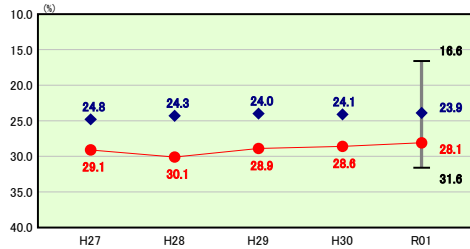
市町村類型	H27 III-3	H28 III-3	H29 III-3	H30 III-3	R01 III-3
(年度毎)	H30 III-3	R01 III-3			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 44/50 全国平均 25.6 奈良県平均 26.3

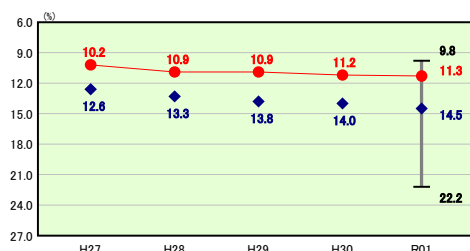
人件費の分析欄
 南北に細長い市形であるため、消防署等の各種施設を多く設置する必要があることなどにより、例年、人件費に係るものは類似団体平均と比較すると高い水準にある。
 今後は、組織機構の見直しや定員適正化計画に基づく職員の精査と人員の適正配置等により、人件費のさらなる抑制に努める。



扶助費

類似団体内順位 5/50 全国平均 13.1 奈良県平均 10.9

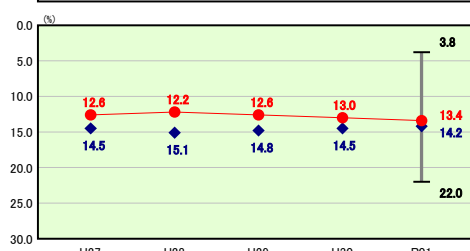
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、例年、類似団体平均を下回っている。しかし、障害福祉サービス費や幼児教育保育の無償化による施設型給付費も増加しており、扶助費全体として増加傾向が続いており、現行の福祉施策の見直し等の必要性は高まっている。



公債費

類似団体内順位 19/50 全国平均 16.5 奈良県平均 19.2

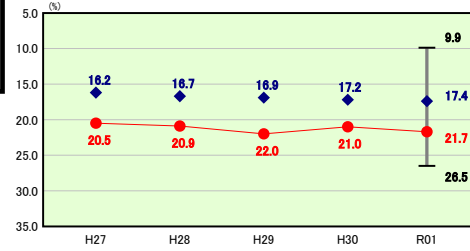
公債費の分析欄
 平成24年度までは類似団体平均を上回っていたが、繰上償還等の実施により、平成25年度は類似団体平均値となり、平成26年度以降においては、類似団体平均を下回っている。
 償還期間の短縮化を行っているため、今後、元金償還金が増加する可能性もあり、新規借入額の縮減等に努める必要がある。



物件費

類似団体内順位 45/50 全国平均 15.0 奈良県平均 17.2

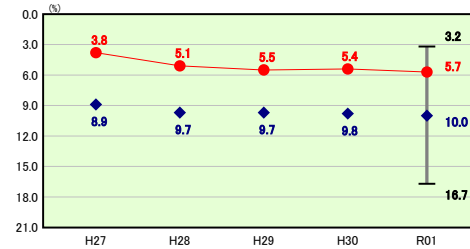
物件費の分析欄
 人件費同様、南北に細長い市形であるため、消防署やコミュニティ施設を多く有していることから、施設の維持管理費用が多くなり、例年、類似団体平均を上回っている。
 令和元年度は、生駒北学校給食センター整備運営費委託料等の増加に伴い、前年度より増加した。
 今後も事務事業の見直し等による経費の縮減に努める必要がある。



補助費等

類似団体内順位 10/50 全国平均 10.3 奈良県平均 11.0

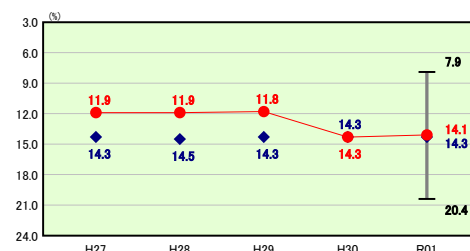
補助費等の分析欄
 一部事務組合や各種団体に対する支出が少ないことから、例年、類似団体平均を下回っているものと考えられる。
 また、補助金の見直しも行っており、今後も引き続き不適当な補助金の見直しや廃止に向けた取り組みの継続が必要である。



その他

類似団体内順位 24/50 全国平均 13.1 奈良県平均 13.4

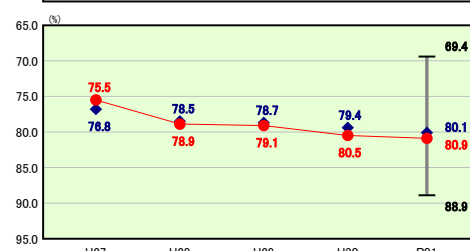
その他の分析欄
 介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障関係費への繰上金の額は年々増加傾向であり、今後においてもこの傾向は続くものと考えられるため、経常収支比率悪化の原因となるものと考えられる。



公債費以外

類似団体内順位 25/50 全国平均 77.1 奈良県平均 78.8

公債費以外の分析欄
 令和元年度は、前年度と比べると、物件費や補助費等の経常収支比率に占める割合が増加している。
 行財政改革や事務事業の見直し等を進めて、経常経費の削減に努める必要がある。

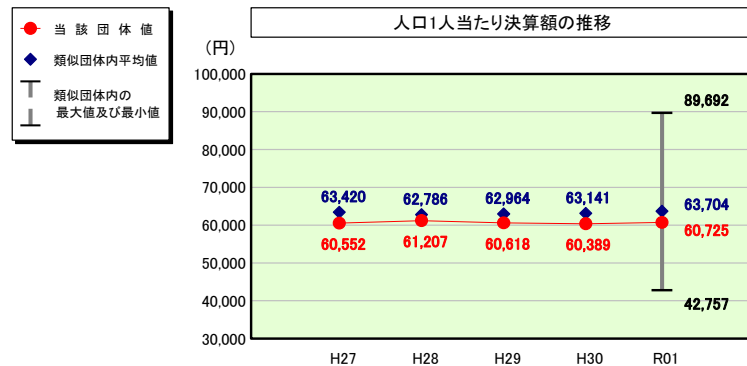


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

奈良県生駒市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

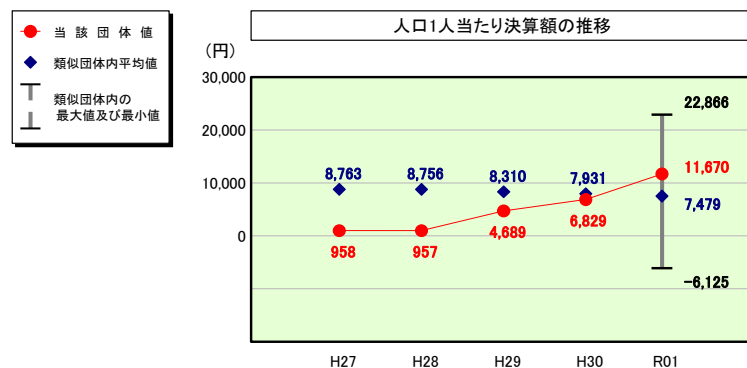
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,048,087	58,988	56,868	▲ 3.7
賃金(物件費)	570,819	4,777	3,674	▲ 30.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,581	13	3,477	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	579	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,401	1,719	2,399	▲ 28.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	140,923	1,179	1,114	▲ 5.8
▲退職金	▲ 711,183	▲ 5,952	▲ 4,418	▲ 34.7
合計	7,255,628	60,725	63,704	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.06	6.05	0.01
ラスパイレス指数	100.6	99.6	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

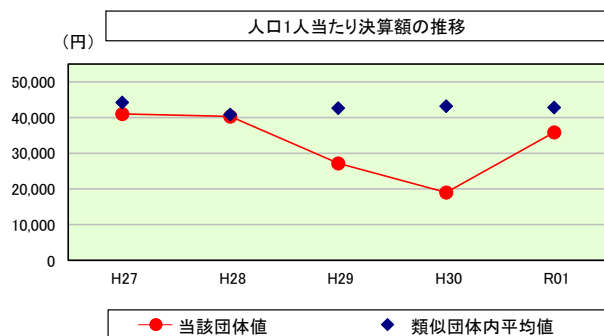


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,177,807	26,596	31,767	▲ 16.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,058,232	8,857	6,427	▲ 37.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,122	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	898,014	7,516	1,023	▲ 634.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,070,833	▲ 8,962	▲ 6,864	▲ 30.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,668,884	▲ 22,337	▲ 26,034	▲ 14.2
合計	1,394,336	11,670	7,479	▲ 56.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H27	4,961,763	41,025	64.3	44,267	▲ 2.4	66.7	
H28	4,875,248	うち単独分	26,176	71.9	26,161	0.5	71.4
		うち単独分	40,316	▲ 1.7	40,879	▲ 7.7	6.0
H29	3,987,605	うち単独分	32,976	26.0	24,087	▲ 7.9	33.9
		うち単独分	27,191	▲ 32.6	42,651	▲ 4.3	▲ 36.9
H30	2,283,851	うち単独分	13,283	▲ 59.7	22,675	▲ 5.9	▲ 53.8
		うち単独分	19,011	▲ 30.1	43,226	▲ 1.3	▲ 31.4
R01	2,187,069	うち単独分	14,177	6.7	22,622	▲ 0.2	6.9
		うち単独分	35,888	88.8	42,836	▲ 0.9	89.7
過去5年間平均	3,937,619	うち単独分	18,304	29.1	22,936	▲ 1.4	27.7
		うち単独分	20,983	14.8	23,696	▲ 2.4	17.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

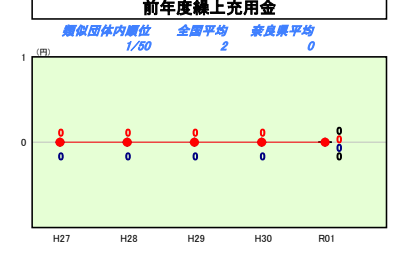
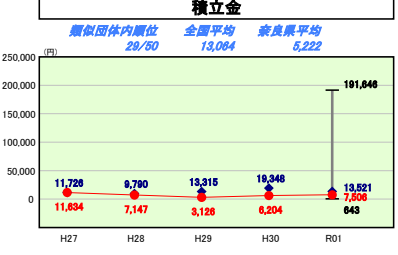
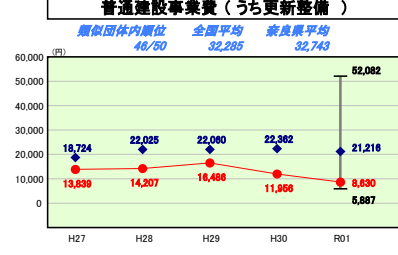
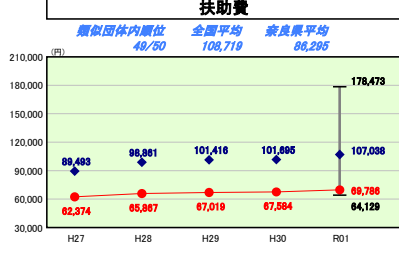
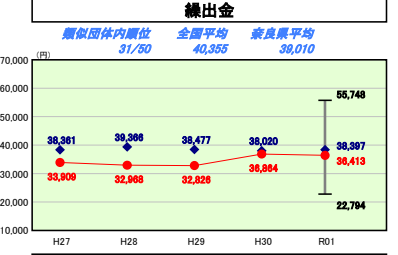
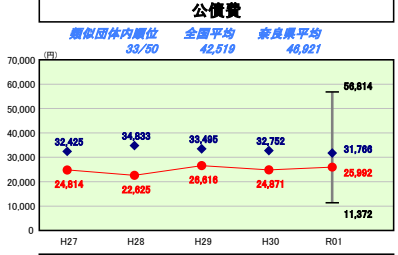
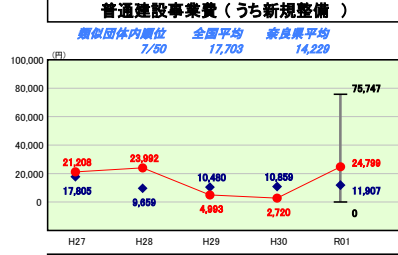
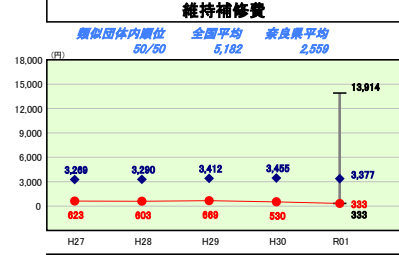
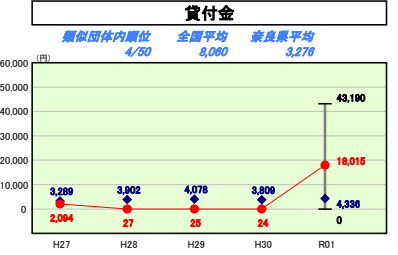
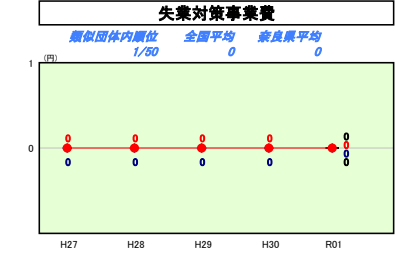
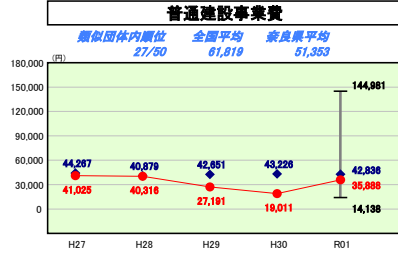
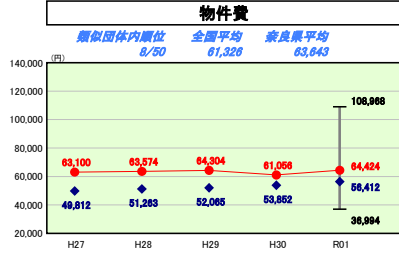
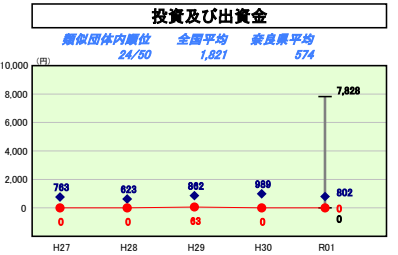
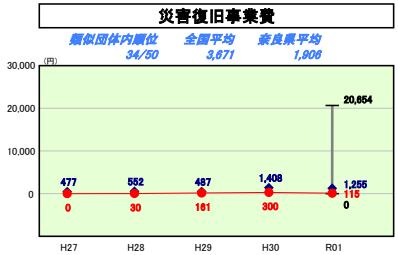
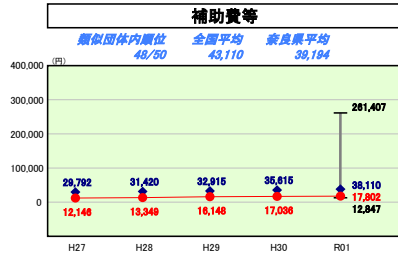
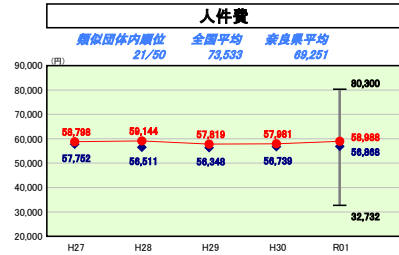
令和元年度

奈良県生駒市

人口	119,483人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	118,188人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.15km ²	実質公債費比率	4.6%
輸入総額	41,683,702千円	将来負担比率	-%
輸出総額	40,959,251千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実質収支	1,477,901千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	22,736,313千円		
地方債現在高	17,276,360千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費、物件費、普通建設事業費(新規整備)、貸付金を除くと、概ね住民一人当たりのコストは類似団体平均を下回っている。人件費及び物件費が類似団体平均を上回っている要因については、南北に細長い地勢的要素による各種施設数の多さが、施設の維持管理に要する人件費及び物件費を上昇させていると考えられる。定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し、民間活力のさらなる導入等により、人件費及び物件費の抑制の必要がある。普通建設事業費(新規整備)は、生駒北学校給食センター整備や市立小中学校、幼稚園のエアコン整備、貸付金は、病院事業会計への貸付方法を変更したことにより増加した。令和2年度以降は小中学校のネットワーク整備事業があるため、普通建設事業費のコストが同水準で推移する可能性がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

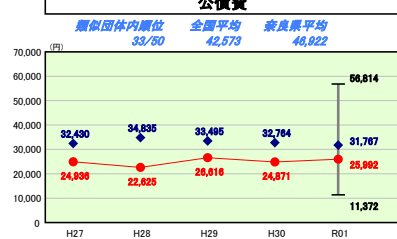
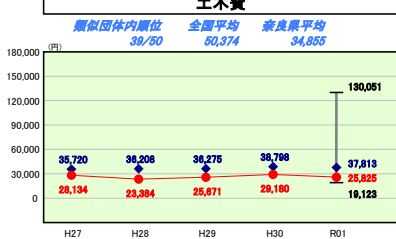
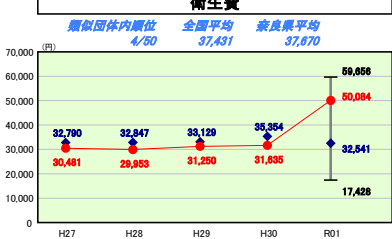
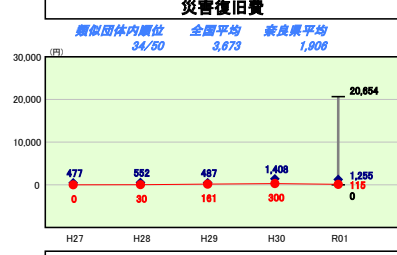
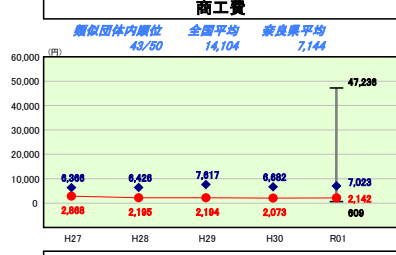
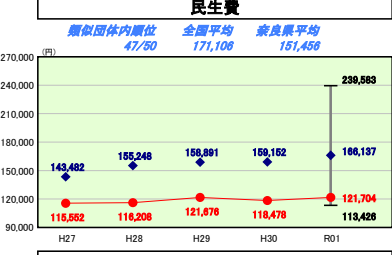
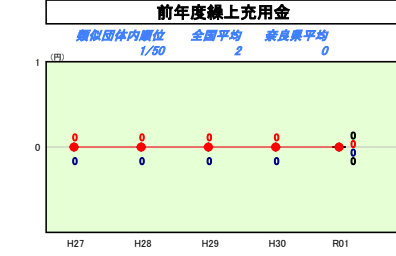
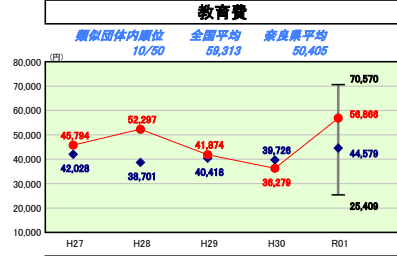
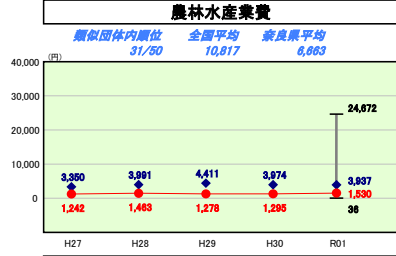
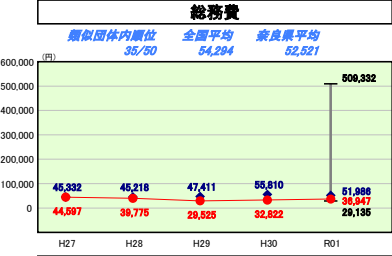
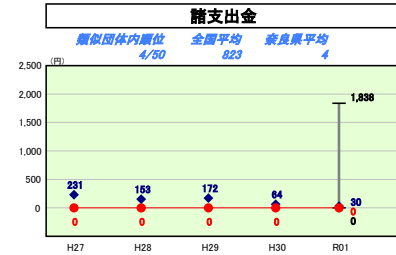
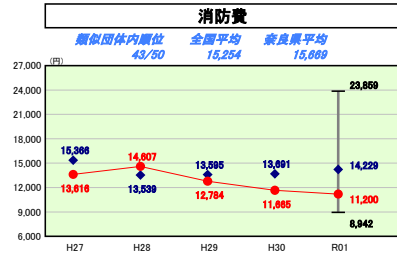
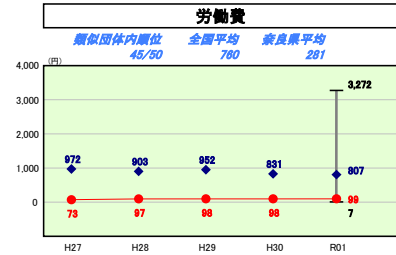
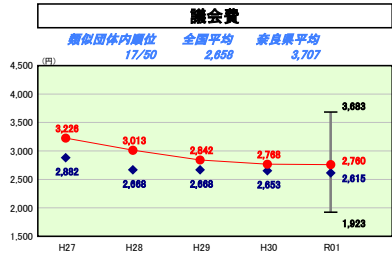
令和元年度

奈良県生駒市

人口	119,483人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	118,186人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.15km ²	実質公債費比率	4.6%
農入総額	41,683,702千円	特長負担比率	-%
農出総額	40,959,251千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実質収支	1,477,901千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	22,739,313千円		
地方債現在高	17,276,360千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



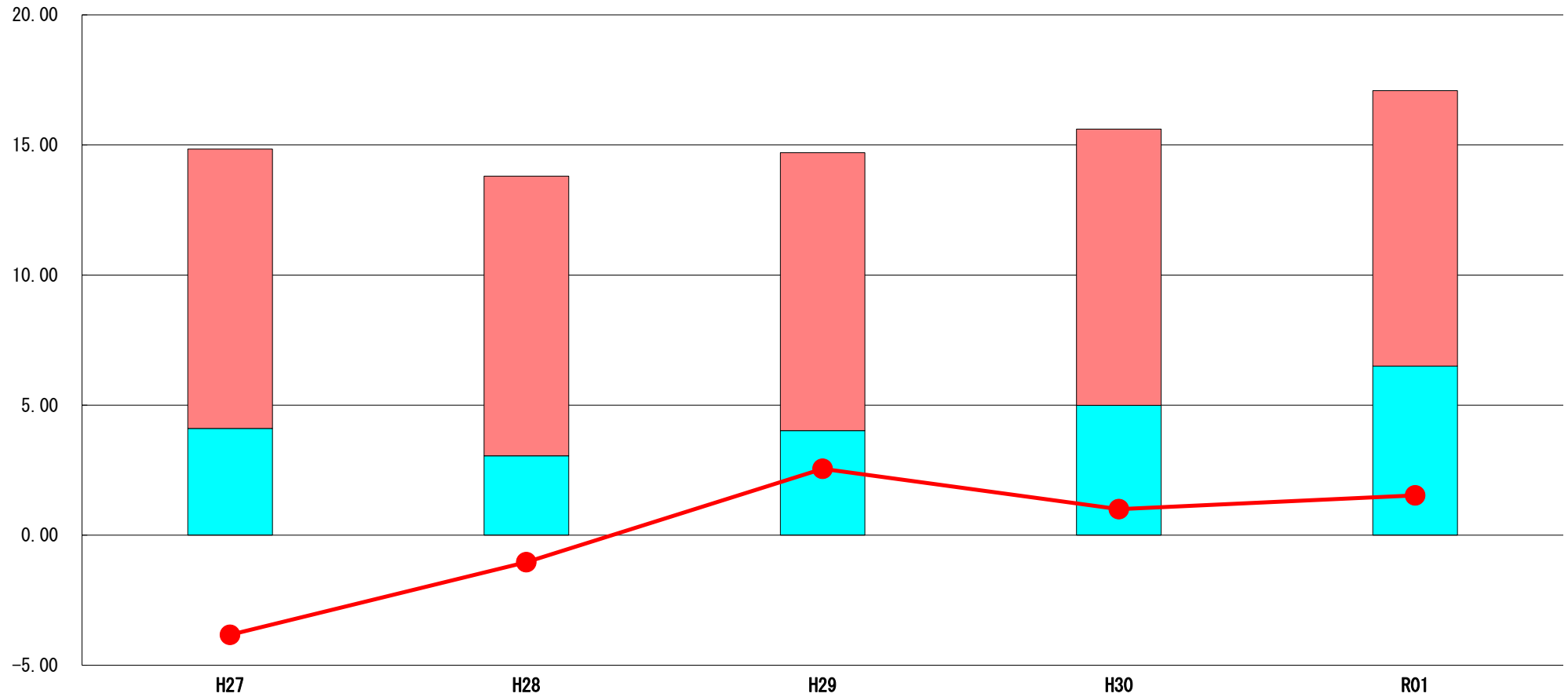
目的別歳出の分析
 前年度と比較すると、住民一人当たりのコストは概ね類似団体平均に近いか下回っているが、衛生費、教育費において大きく上回る結果となっている。
 衛生費については、病院事業会計への貸付方法を変更したことによる貸付金の増が要因であり、令和2年度は一人当たりコストは減少する見込みである。
 教育費については、小中学校及び幼稚園のエアコン整備により一人当たりコストが増加しており、令和2年度については小中学校のネットワーク整備事業があるため、一人当たりコストが同水準で推移する可能性がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		10.74	10.75	10.68	10.62	10.59
 実質収支額		4.10	3.05	4.02	4.99	6.50
 実質単年度収支		▲ 3.83	▲ 1.04	2.55	1.00	1.53

分析欄

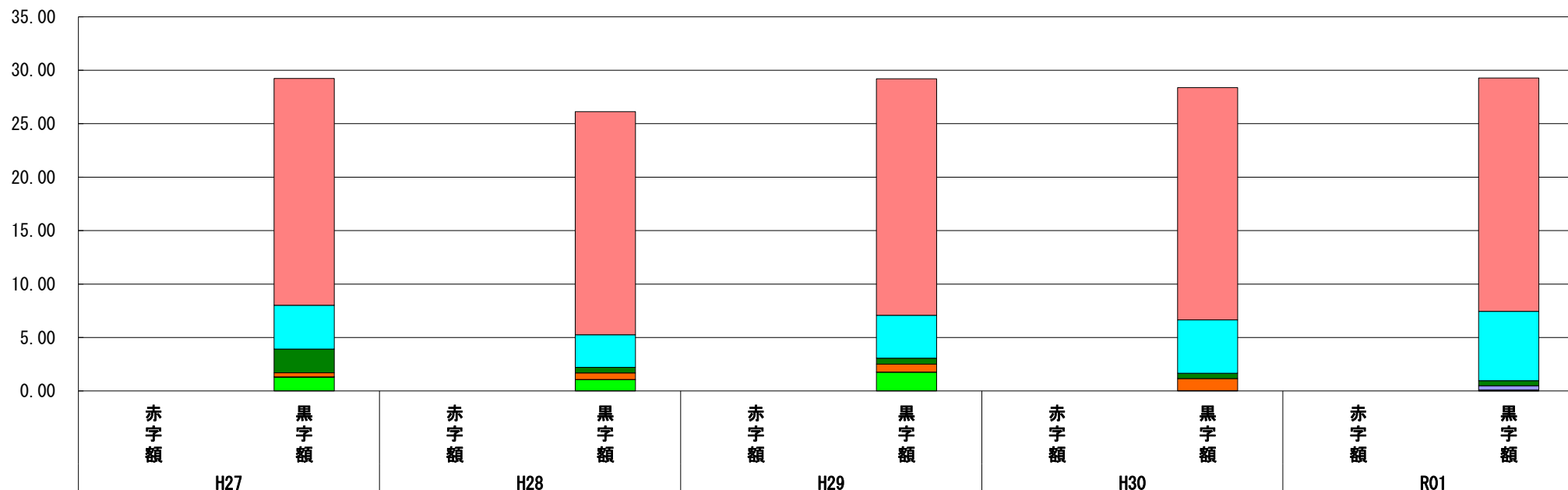
令和元年度は前年度と比較して、歳入において市税や地方消費税交付金等の県税交付金や幼児教育・保育の無償化に伴う保育料等が減少したが、繰入金、前年度繰越金などが増加し、全体として増収となった。歳出においては、生駒北小学校給食センター整備事業、小中学校及び幼稚園エアコン整備事業などにより普通建設事業費が大幅に増加し、結果として実質的な黒字額は14.8億円となった。これにより実質収支比率の黒字の比率は増加し、実質単年度収支はプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		21.23	20.87	22.13	21.73	21.83
一般会計		4.09	3.05	4.01	4.99	6.49
病院事業会計		2.23	0.53	0.55	0.51	0.47
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.40
介護保険特別会計		0.38	0.61	0.74	1.12	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.03	0.02
公共施設整備基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		1.30	1.06	1.75	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

令和元年度は前年度と比較して、介護保険特別会計の黒字額は減少したが、一般会計等をはじめ黒字額が増加したことで全体の黒字比率は増加した。介護保険特別会計については、本来令和元年度に収入するはずであった補助金が、次年度に収入することとなったことで、黒字比率は減少となったが、令和2年度はその分の補助金が収入されることから黒字比率は増加となる見込である。その他の特別会計においては、実質収支が黒字あるいは収支均衡となったことから全体として令和元年度は黒字となっている。

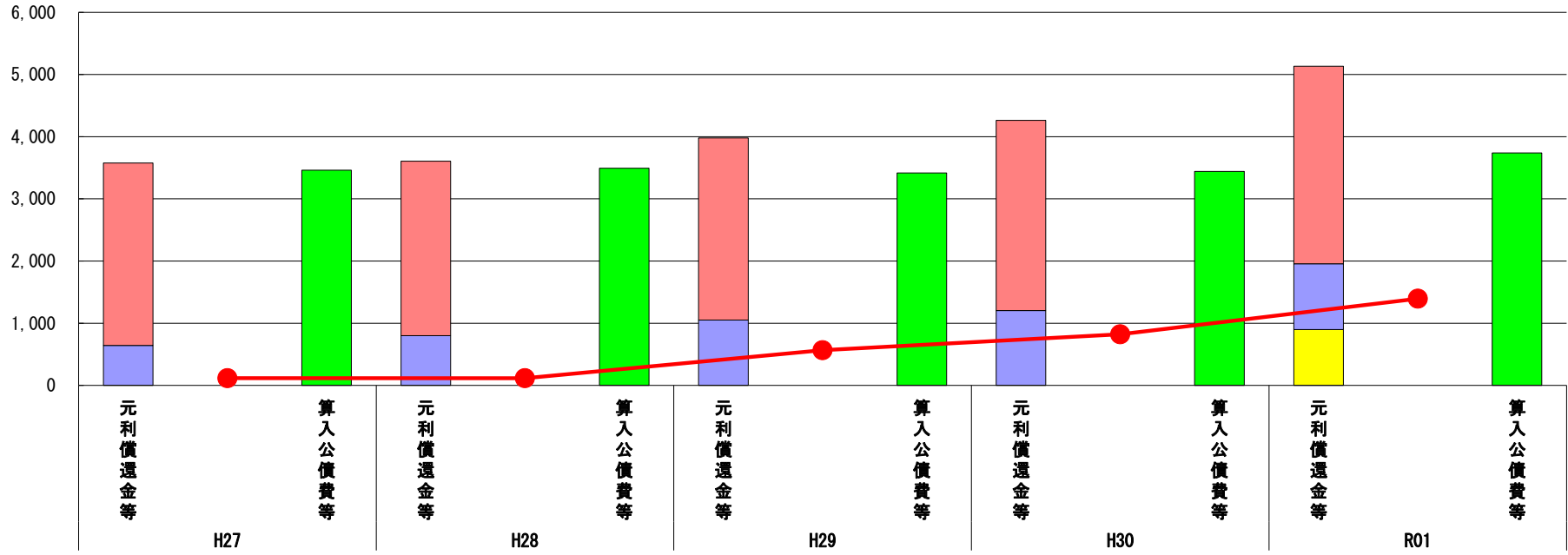
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

奈良県生駒市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,934	2,808	2,930	3,060	3,178
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		643	799	1,051	1,203	1,058
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	898
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,460	3,492	3,416	3,442	3,740
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		117	115	565	821	1,394

分析欄

例年借入額が多額となる臨時財政対策債については、償還期間を地方交付税措置される「30年償還」より短縮し、「10年償還」としているため単年度の元利償還金が大きくなっている。
令和元年度は前年度と比較して、一般会計等の元利償還金が増えたことや、生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費の補助対象事業を一括で支払ったことによる準元利償還金の増加で単年度の比率は前年度より上昇し、3ヵ年平均でも4.6%と悪化した。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

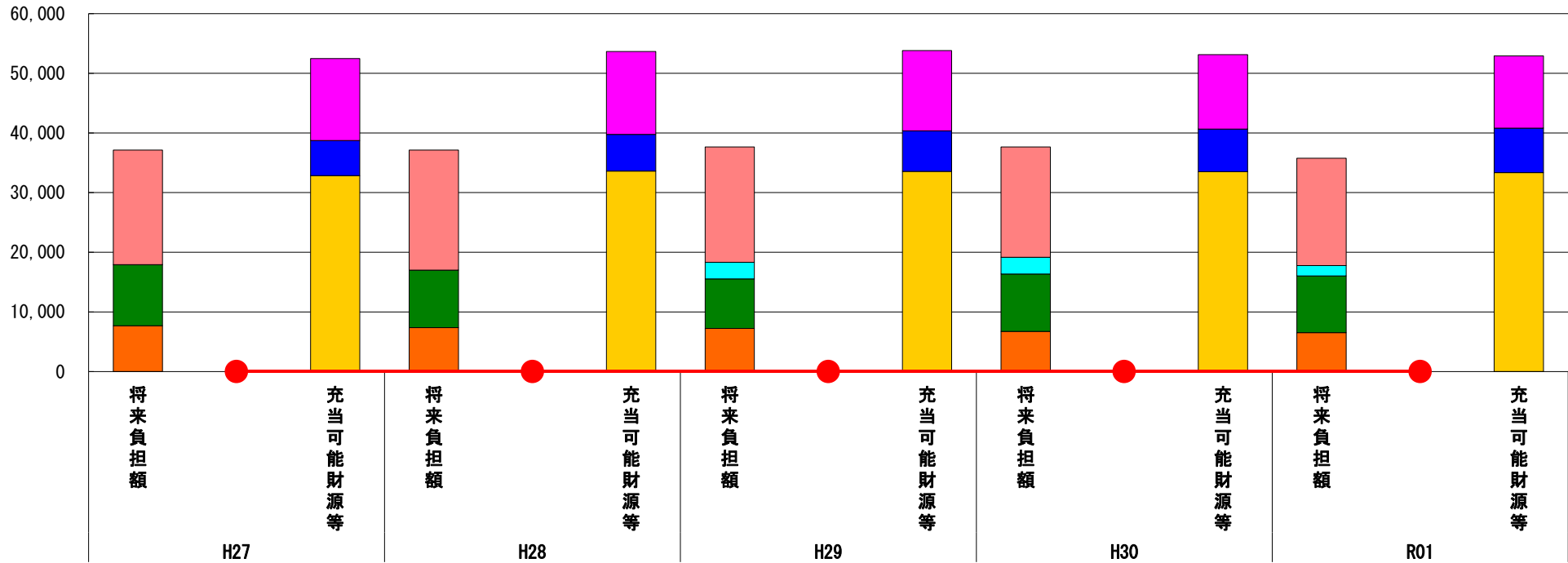
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

奈良県生駒市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,212	20,102	19,323	18,507	18,005
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	-	2,790	2,790	1,730
	公営企業債等繰入見込額		10,232	9,640	8,305	9,632	9,525
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,679	7,377	7,232	6,721	6,494
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	10	21
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,734	13,902	13,445	12,487	12,135
	充当可能特定歳入		5,902	6,127	6,806	7,137	7,450
	基準財政需要額算入見込額		32,842	33,618	33,563	33,514	33,345
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 15,350	▲ 16,528	▲ 16,163	▲ 15,478	▲ 17,156

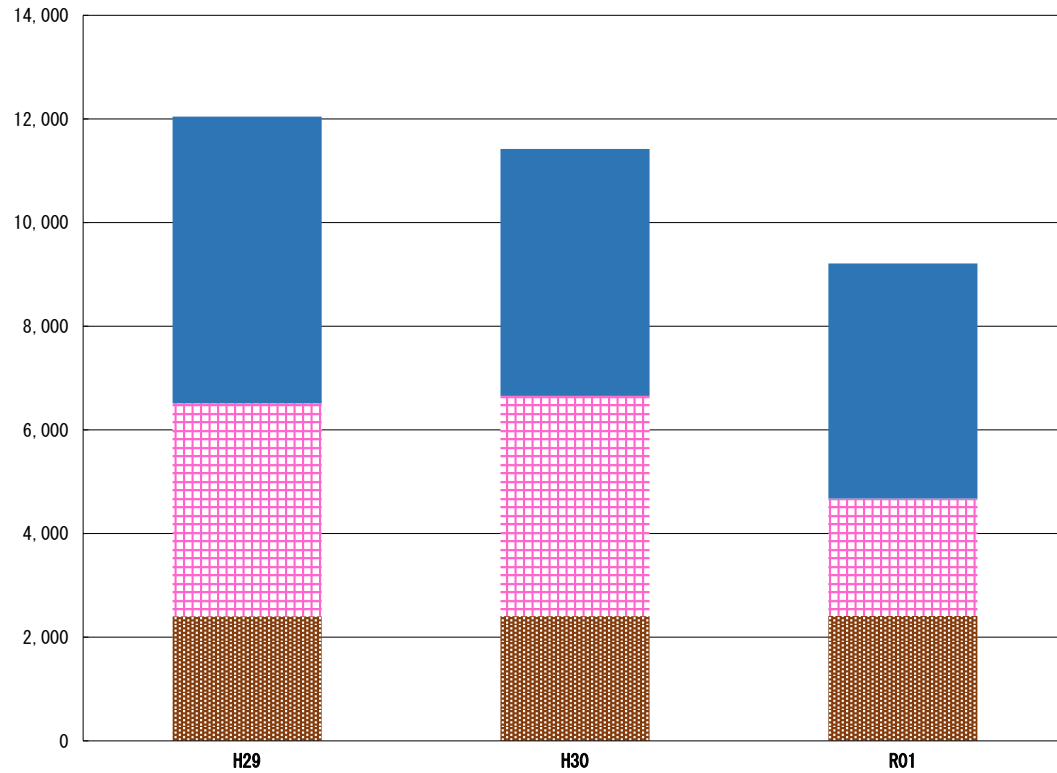
分析欄

令和元年度は前年度と比較して、充当可能基金残高の減少により充当可能財源等は減少したものの、一般会計等の地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額等の将来負担額が大幅に減少し、黒字の比率は7.9ポイント上昇した。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わらない。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,406	2,407	2,409
減債基金		4,105	4,250	2,266
その他特定目的基金		5,536	4,765	4,536
北部地域整備促進基金		2,315	1,958	1,783
職員退職給与基金		1,585	1,510	1,390
公共施設整備基金		1,139	827	829
市営住宅整備基金		152	149	138
図書館整備基金		140	135	137
基金残高合計		12,047	11,422	9,211

令和元年度

奈良県生駒市

基金全体

（増減理由）

令和元年度は前年度と比較して、減債基金残高が大きく減となっている。これは市の財政状況をより分かりやすくするため、病院事業会計に対する減債基金運用による貸付を、一般会計に基金を取り崩したうえで一般会計からの貸付に変更することで、減債基金を21.5億円取り崩して繰り入れたことが要因となっている。

（今後の方針）

・社会保障関係費の増高等により、年々財政状況も厳しくなっており、目的に合った効果的な基金の活用を進めていく。

財政調整基金

（増減理由）

基金利子の積み立てによる増加

（今後の方針）

・不測の事態に備えて、財政調整基金の残高は標準財政規模の1割程度を保持していく。

減債基金

（増減理由）

令和元年度は病院事業会計に対する貸付方法を変更するため、基金残高が大きく減少となった。

（今後の方針）

・令和2年度以降は令和元年度ほど大きく基金を取り崩すことは想定していないが、今後も基金残高に注視し、基金繰入に過度に依存しないよう注意しながら繰り入れを進めていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・北部地域整備促進基金：本市の北部地域の整備に必要な資金を確保し、当該北部地域の計画的なまちづくりを促進するため。
 ・職員退職給与基金：生駒市職員の退職金に充当するため。
 ・公共施設整備基金：生駒市の公共施設の整備事業資金に充てるため。
 ・市営住宅整備基金：市営住宅の整備事業資金に充てるため。
 ・図書館整備基金：図書館の図書及び設備の整備資金に充てるため。

（増減理由）

・北部地域整備促進基金：学研高山地区第2工区まちづくり事業として、公共嘱託登記業務において約1.7億円ほど経費がかかり、その全てを基金繰入で補ったため基金残高は約1.7億円の減少となった。
 ・職員退職給与基金：令和元年度の退職者数増に伴い、職員退職給与基金を約2.9億円取り崩したことによる減

（今後の方針）

・職員退職給与基金：令和3年度に退職者数が大きく増となる見込みであるため、今後の繰り入れについては、基金残高を意識して調整を行っていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

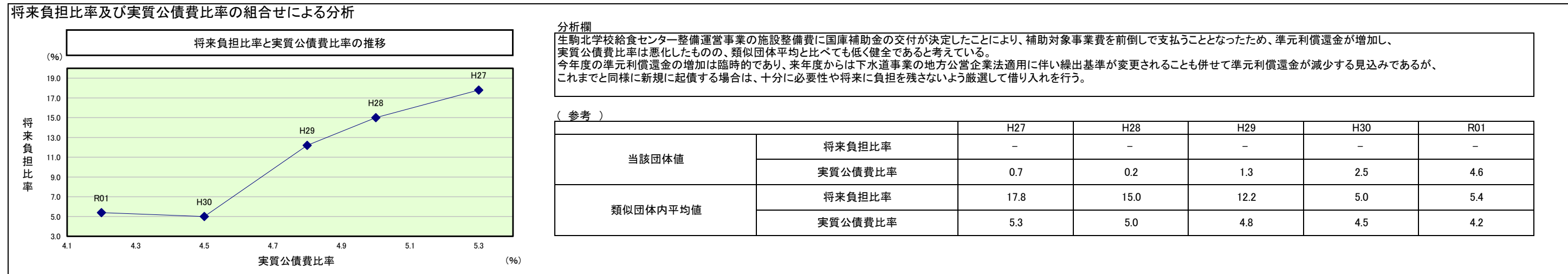
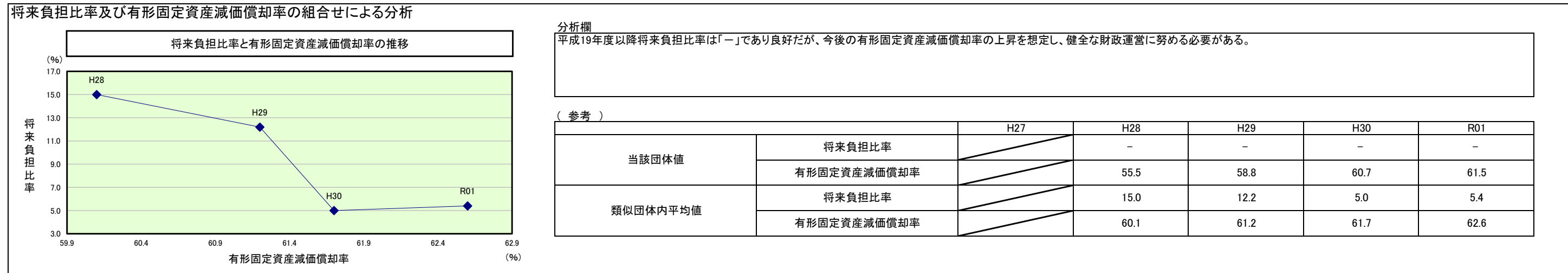
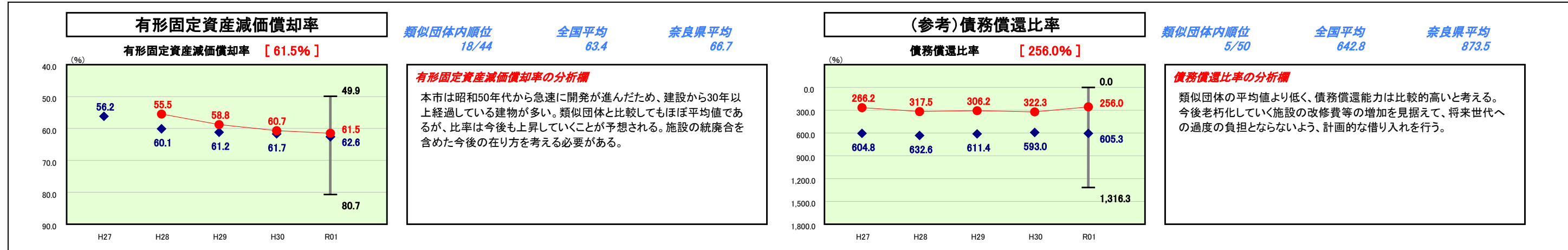
令和元年度

奈良県生駒市

人口	119,483 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	118,186 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	53.15 km ²	実質公債費比率	4.6 %
歳入総額	41,683,702 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	40,058,251 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
実質収支	1,477,901 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	22,739,313 千円		
地方債現在高	17,276,350 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

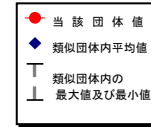


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

奈良県生駒市

人口	119,483人	(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	118,186人	(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	53.15km ²		実公債費比率	4.6%
歳入総額	41,683,702千円		将来負担比率	-%
歳出総額	40,058,251千円		市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実収支	1,477,901千円		(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	22,739,313千円			
地方債現在高	17,276,350千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



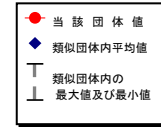
施設情報の分析欄
 認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設については、老朽化の進んだ建物の建て替えや、大規模な改修が進んだことにより、類似団体平均と比べて減価償却率が低く抑えられていると考えられる。
 道路、橋りょう・トンネル、児童館については、類似団体平均と比べて減価償却率が高くなっているため、老朽化の進んでいる施設に対し、優先度の高いものから随時改修を進め長寿命化を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

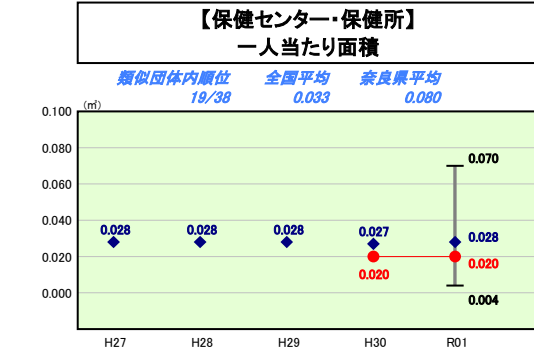
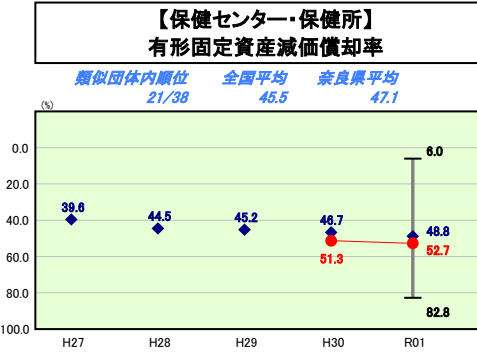
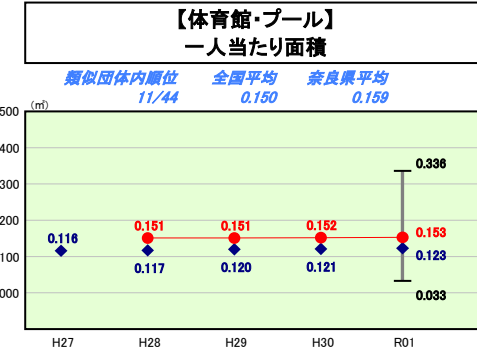
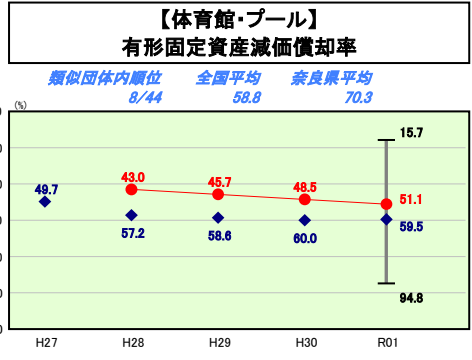
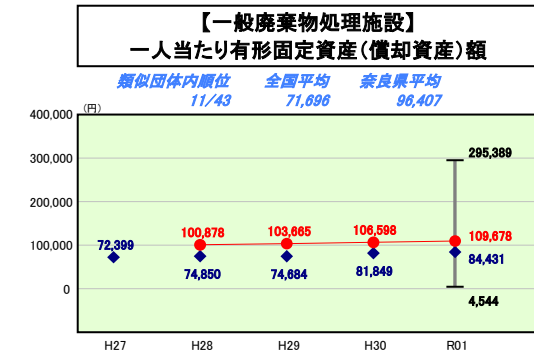
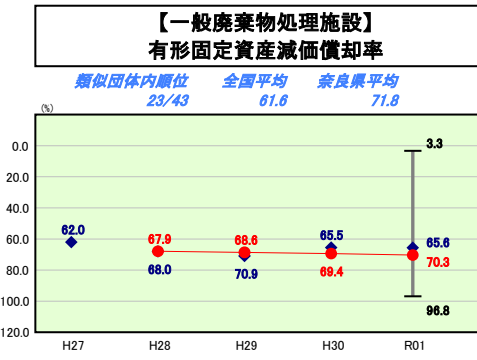
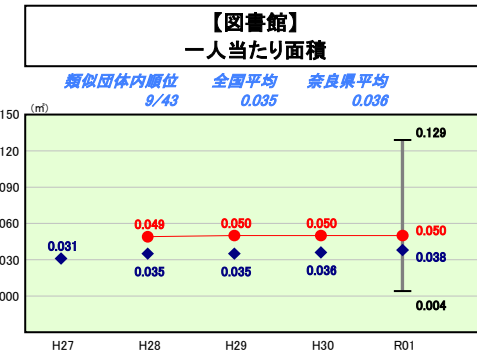
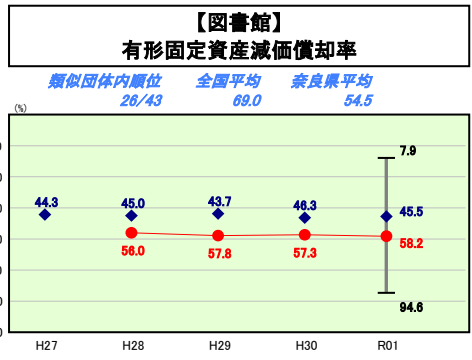
令和元年度

奈良県生駒市

人口	119,483人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	118,186人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.15	k㎡	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	41,683,702	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	40,058,251	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,477,901	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	22,739,313	千円		
地方債現在高	17,276,350	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

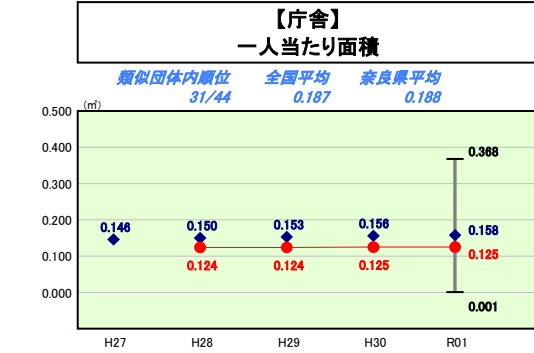
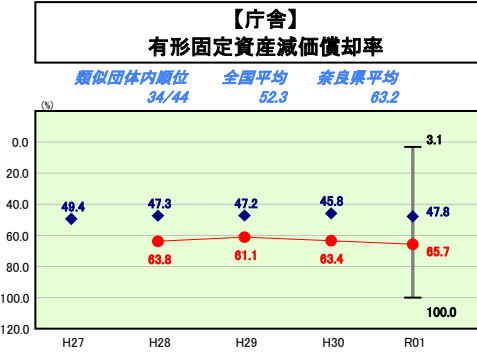
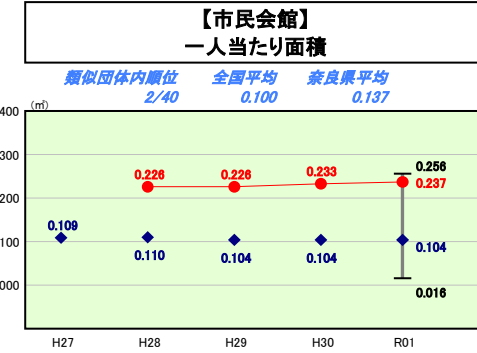
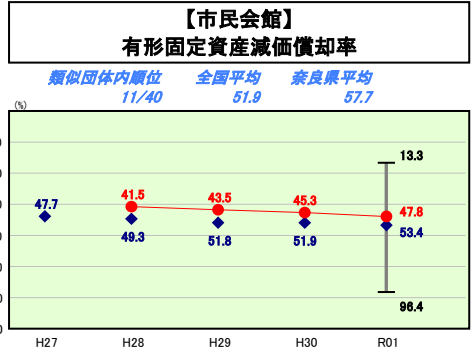
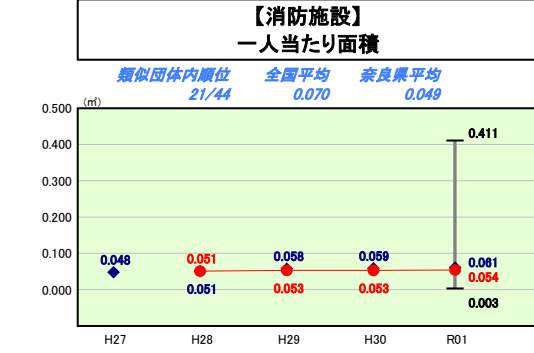
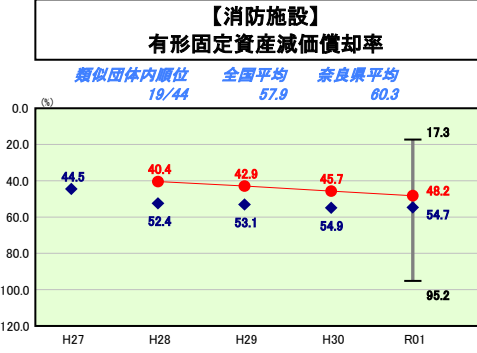
類似団体内順位 -/- 全国平均 54.8 奈良県平均 59.3

該当数値なし

【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.074 奈良県平均 0.120

該当数値なし



施設情報の分析欄
 図書館や市民会館、体育館・プールなどの一人当たり面積は類似団体より広く、公共施設が比較的多いことが読み取れる。
 今後は、施設の改修費などの将来負担を増大させないためにも、施設の統廃合などを含めて公共施設の在り方を考えることが重要である。